

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担当課：環境安全課

担当課長名：森山 誠二

事業名	<small>にいがたちゆうおうかんじょうせん</small> 主要地方道新潟中央環状線 <small>なかのくち くらさき みょうでん</small> 【中ノ口、黒埼、明田】		事業区分	地方道	事業主体	新潟市		
起終点	<small>にいがた しみなみ くかみしおだわら</small> 自：新潟県新潟市南区上塩俵		<small>にいがた しにしく みょうでん</small> 至：新潟県新潟市西区明田		延長	5.8 km		
事業概要	主要地方道新潟中央環状線【中ノ口、黒埼、明田】は、多核連携型の新潟都市圏を環状に連絡する主要幹線道路であり、北陸自動車道黒埼SICの機能強化に合わせ、物流、救命ネットワークの活性化等を目的とし新潟市南区上塩俵～新潟市西区明田までの延長約5.8 kmを整備するものである。							
H22年度事業化	H23年度都市計画決定		H23年度用地着手		H24年度工事着手			
全体事業費	約124億円		事業進捗率	約54%	供用済延長	0.0 km		
計画交通量	2,500～13,500台/日							
費用対効果分析結果	B / C	総費用	(残事業)/事業全体	総便益	(残事業)/事業全体	基準年		
	(事業全体) 2.1	52/119億円		248/248億円		平成28年		
	(残事業) 4.8	事業費：48/115億円 維持管理費：4.1/4.1億円		走行時間短縮便益：218/218億円 走行経費減少便益：27/27億円 交通事故減少便益：3.7/3.7億円				
感度分析の結果	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> <small>(事業全体)</small> 交通量：B/C=1.6～2.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.0～2.2(事業期間±20%) </td> <td style="width: 50%; border: none;"> <small>(残事業)</small> 交通量：B/C=3.6～6.1(交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.4～5.3(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.7～5.0(事業期間±20%) </td> </tr> </table>						<small>(事業全体)</small> 交通量：B/C=1.6～2.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.0～2.2(事業期間±20%)	<small>(残事業)</small> 交通量：B/C=3.6～6.1(交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.4～5.3(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.7～5.0(事業期間±20%)
<small>(事業全体)</small> 交通量：B/C=1.6～2.6(交通量 ±10%) 事業費：B/C=2.0～2.2(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=2.0～2.2(事業期間±20%)	<small>(残事業)</small> 交通量：B/C=3.6～6.1(交通量 ±10%) 事業費：B/C=4.4～5.3(事業費 ±10%) 事業期間：B/C=4.7～5.0(事業期間±20%)							
事業の効果等	①新潟を強く・韧やかに ・有事の際の都心アクセス軸の代替性を確保し、一刻も早い避難行動、その後の復旧、復興を支える。 ②命を守る ・救急・救命・救助活動の30分圏域のカバー率が拡充され、有事の際の「命を守る道路」としての機能を確保。 （30分圏域のカバー面積：整備前63%⇒整備後78%、人口：整備前86%⇒整備後93%） ③活力を生む ・新潟地域における「産・学・官」連携による航空機関連産業支援の取り組み「Niigata sky project」など成長産業の育成支援、及び新たな物流軸の構築による経済活動の活性化。 ④魅力をつなぐ ・佐潟、上堰潟、福島潟、鳥屋野潟などの潟資源や、各地域に点在する歴史や文化の拠点をつなぐ。							
関係する地方公共団体等の意見	・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。 ・「にいがた未来ビジョン（新潟市総合計画）」(H27.4策定)の実施計画に位置付けられている。							
事業評価監視委員会の意見	事業継続を妥当と認める。							
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	平成28年度末までに、西区板井地内(L=0.7km)が開通予定。 北陸自動車道黒埼スマートICの機能拡充（大型車対応）が、本事業と連携して供用開始予定。							
事業の進捗状況、残事業の内容等	平成28年度末時点で、用地取得率約78%、事業進捗率約54%。							
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等								

残る用地の取得を継続しており、今後は早期完了を目指し、道路改良工、橋梁工を推進していく。

施設の構造や工法の変更等

今後、国の信濃川河川改修事業との事業調整を行い、河川の浚渫土を盛土材として有効活用することでコスト縮減に努めていく。

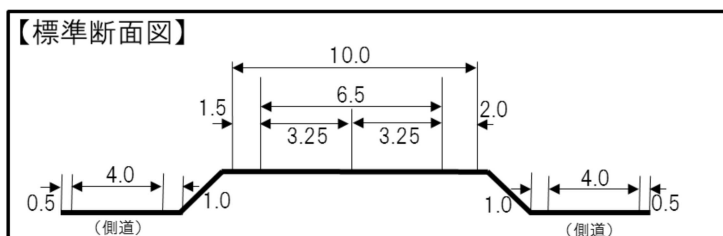
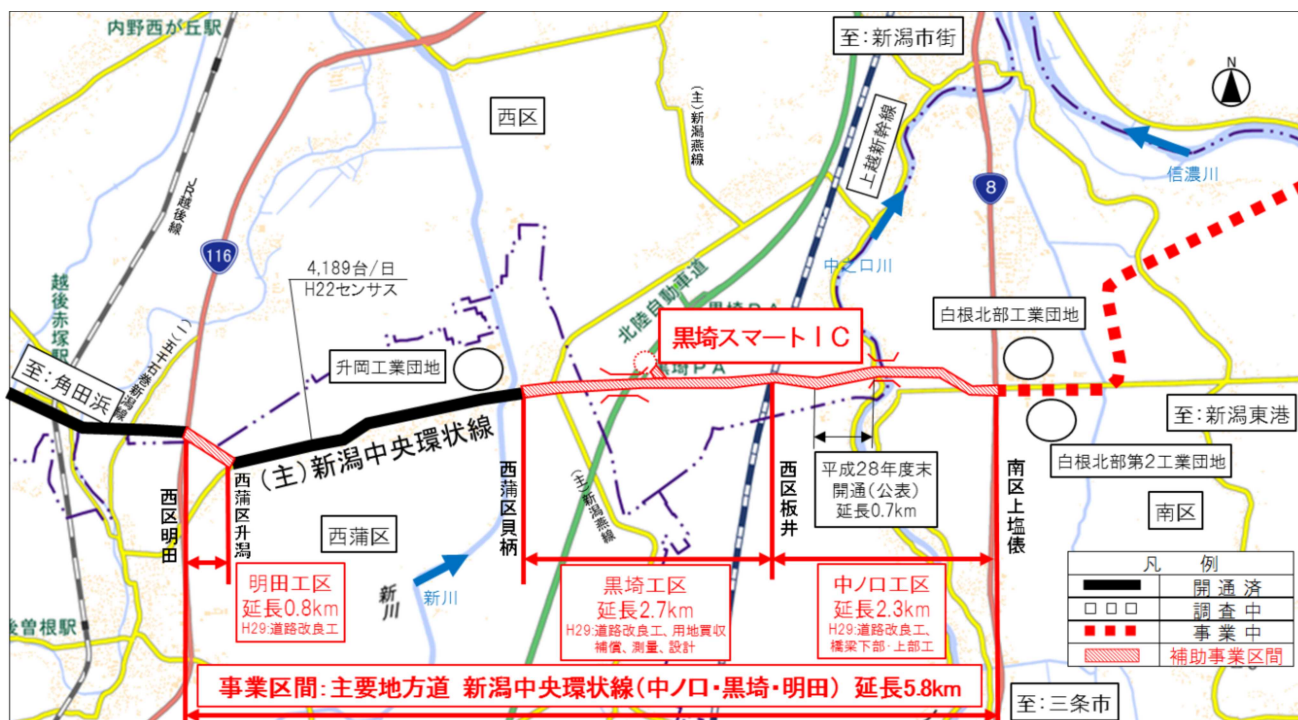
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性、重要性は変化なく、費用対効果の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。